

新型コロナのもと、いのち・暮らし・地域経済を守る予算へ

10月9日「平和と民主主義・くらしをまもる熊本市民連絡会」で、熊本市2021年度予算編成に対する要求交渉を行いました

今回の交渉では、「新型コロナ対策」を重点の第1に掲げ、各構成団体より出された要求から10項目を重点項目として、実現を強く要望しました。



【重点項目】

1、新型コロナ対策

- ①いつでもどこでも何回でもできるPCR検査に ②保健所を区ごとに設置
- ③医療機関への支援強化・減収補てん、従事者の面的PCR検査実施
- ④医療・介護施設のPPE等の物資確保、風評被害対策
- ⑤保育士への慰労金支給、⑥上・下水道料金のコロナ減免
- ⑦子ども医療費助成制度の中学3年生までの完全窓口無料化



2、医療について

- ①インフルエンザの予防接種の助成拡大・完全無料化
- ②すべてのがん検診及び特定検診の無料と、前立腺がん検診追加

3、介護・高齢者福祉について

- ①介護保険料の軽減、軽度の要支援の方の切り捨て中止
- ②全介護施設職員のPCR検査の実施 ③特別養護老人ホームの待機者をなくす
- ④高齢者のさくらカードは、現行制度を後退させない
- ⑤老人性難聴者への補聴器購入への公的助成実施

4、国民健康保険について

- ①18歳以下の均等割廃止、一般会計繰入の増額、政令市一高い保険料引き下げ

5、障害福祉について

- ①障害者のさくらカードは、チャージの要らない無料ICカードに
- ②熊本市障がい者福祉センター「希望荘」の障害者用トイレの改善等

6、教育について

- ①小中学校の全学年の35人学級を直ちに実施、その後更なる少人数化を
- ②給食費の無償化 ③クラブ活動費・生徒会費・PTA会費を就学援助の対象に

- 7、生活保護について・・・住宅扶助引上げ、エアコン購入費・夏季加算実施

- 8、保育について・・・保育士確保のための市の支援

9、地域経済の振興について

- ①県の持続化支援金（20万、10万円上限）への上乗せ拡充
- ②新型コロナ融資制度への独自の上乗せなど

10、立野ダムについて

- ①立野ダム建設中止を国・県へ求めること
- ②河床の土砂撤去、遊水池整備、強固な堤防など白川の治水対策強化 など



<参加者からの声>・新型コロナの事業者支援はぜひ継続して、拡充してほしい。

- ・医療現場では、資材が不足している。しかも価格が上がっている。
- ・介護保険料が高い。耳が遠くなると孤独感が深まる、補聴器への助成を。
- ・保護費が年々減少、一方電気代の負担が増えており、夏季加算の実施を。
- ・障がい者作業所利用者は工賃が月額15,000円の人もある。チャージや計算が難しい人もあるので、さくらカードは無料のパス券にしてほしい。
- ・小3以下の医療費負担が増えて対象年齢が上がった。自己負担は廃止を。

【控室から】 「公」の仕事と責任

上野 みえこ



発災から3カ月を経た豪雨災害の被災地・人吉への支援活動に参加しました。今回は、被害が最も大きかった地域である商店街での聞き取り調査でした。ほとんどの家屋が「全壊」の街、戸を閉め人がいないことがはつきりとわかる家々・店舗が並んでいました。そんな中、数軒との対話ができました。「全壊」判定で解体を予定していた築100年以上の家屋の主は、「こんな立派な建物を解体するのはもったいない」という建築士のアドバイスで、再建を決意されていました。しかし、なりわい再建補助金の申請も道半ば、予想される支援金も再建費用には程遠く、資金面で大きな不安があります。しかも、近隣のほとんどの家屋が解体を予定されているため、そこだけ再建して、街全体が再生していくのかという不安もあるようです。公的な支援なしには真の復興は望めない状況です。政権は交代して菅政権になりました。自助・共助を強調し、自己責任論を振りまく政権では、新型コロナや多発する大災害から国民のいのち・暮らしを守ることはできません。あるべき「公助」に意を用いることこそ、「公」の仕事・責任であり、そこに存在価値があります。それを放棄した政権には、速やかな退陣を願うばかりです。

日本共産党 市議会だより

熊本市中央区手取本町1-1 3階
発行：日本共産党熊本市議団
上野みえこ なすまどか

NO. 1207

2020年10月18日号

電話 328-2656

FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp

HP：共産党 熊本市議団

検索



「すべての杭が致命的な損傷」などの調査結果は妥当なのか？

専門的な調査内容ですが、疑問な点が多々あり、検証が必要です

2018年に熊本市が行った「本庁舎整備計画作成業務委託」における耐震性能評価では、「本庁舎の地下にある159本のコンクリート杭のうち52本が致命的な損傷を受ける」と報告されました。また、時刻歴応答解析では、解析に使用された13の地震動のうち告示波3波の層間変形角が100分の1を上回りました。(指定評価機関の決めた倒壊・崩壊しない基準が100分の1以下というもの)よって、耐震性能に問題があると報告されました。(7,000万円で安井設計が実施)

しかし、議会に招致された齋藤参考人からの「震度6強の地震に耐え、損傷を受けていない現状を踏まえるならば、地下連続壁の効果や杭頭の損傷の実態を調査すべき」との指摘があり、改めて調査を実施することになりました。(2020年に「地下連続壁等の効果に関する調査」として山下設計が3,000万円で受託)

9月25日の「庁舎整備特別委員会」に、「地下連続壁等の効果に関する調査」の速報が報告されました。*最終報告は10月予定

「すべての杭が致命的損傷」は、専門家の指摘に反する

本庁舎地下杭は、中空構造の既製コンクリート杭でなく、大口径の場所打ちコンクリート直杭のため、上部構造に影響を及ぼすような致命的な損傷は考えられないというのが、議会招致の齋藤参考人の見解でした。

ところが今回の調査では、致命的な杭の損傷は、前回の「52本」から「159本すべて」という結果になりました。そうならば、震度6強の熊本地震ですでに損傷しているはずであり、その検証を行うべきです。

「連壁の効果なし」には疑問？

今回の調査で、連壁には継手があり、地震力が加われば継手の位置で連壁が破壊される図が示されています。

それならば、熊本地震で連壁に何らかの損傷があったはずであり、連壁最上部の継手位置での損傷状況を検証すべきです。

最も重要な熊本地震の地震動による検証となっていない

上部構造の検証結果は、「耐震性能基準を満たさない」でした。

しかし今回の調査では、2018年の前回調査で、耐震基準を満たしていないとされた告示波3波のみでの応答解析です。

告示波の想定地震動は全国共

通ですが、実際の地震動は震源の地盤特性や伝搬経路等によって異なります。なので、建設地での地震記録や地盤等を反映した解析が重要です。前回(2018年)調査にあった熊本地震観測波での解析が必要で、重要です。

次回「庁舎整備特別委員会」は、山下設計担当者を招致しての質疑

モニターになりますが、傍聴においでください！

(日時) 11月2日午後2時より

(場所) 市役所議会棟5階ロビー西側モニター

* 今回の議会だよりで紹介した点を含め、調査結果について検証する場となります。

